

アメリカのコミュニティバンクの長期的展望 ～人口動態、テクノロジー、コロナ禍を踏まえて～

内田 聡

I コミュニティバンクの研究

1 問題の所在

人口動態の変化、テクノロジーの進展、および新型コロナウイルスの感染拡大は、時代のあり方を画す大きな出来事であり、社会システムから地域社会（コミュニティ）にまでさまざまに多大な影響を与えている。本稿では、アメリカのコミュニティバンクにフォーカスし、こうした環境変化におけるその役割や課題を考察したい。具体的には、コミュニティバンクを長期的かつ包括的に分析した 3 篇の研究をまずはサーベイし、上述の人口動態の変化などの論点について筆者なりに整理を行ったうえで、リレーションシップバンキング（リレバン）の対極にあると考えられる「組込み型バンキング（embedded banking）」との対比から、コミュニティバンクの行方を考察する。

あらかじめ 3 篇の研究に触れると、1 つ目は連邦預金保険公社（FDIC）が 2012 年 12 月に刊行した、*Community Banking Study* である。FDIC は同年秋に、過去 25 年以上にわたるコミュニティバンクの展開、および直面する課題と可能性の理解に焦点をあてた取り組みをおこなうと公表し、その一環として研究が刊行された¹。

2 つ目は、2020 年 12 月に FDIC から公表された上記と同名の研究で、2012 年版の続編にあたるものである。2011～2019 年を対象期間とし、2012 年よりも広範な内容を考察している。また、2020 年に新型コロナウイルスの感染拡大が生じたため、各章でそれがコミュニティバンクに与える影響についても言及している。

3 つ目は、カンザスシティ連邦準備銀行のエコノミストが公表した、*Community Banks' Ongoing Role in the U.S.* である（Hanauer, et. al. (2021)）。連銀そのものの研究ではなく、先の 2 編とは性格は異なるが、主に 2000 年から、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた 2020 年までの期間について、コミュニティバンクの役割を分析している。

以下では、I・2 で II 以降の議論の前提となるコミュニティバンクの概観をデータで確認

¹ このほかには、地域での円卓会議、検査と規則制定の検証、カンファレンスがある。

する。IIからIVでは3篇の研究をサーベイし、Vの1で銀行の統廃合を踏まえて前述の3つの論点について整理を行い、同2では「組込み型バンキング」と対比させながら、コミュニティバンクの長期的展望を行う。なお、人口動態による影響の詳細な分析は多くなく、わが国の人口減少社会における地域金融にも参考になると考えられるため、FDIC (2020) の該当箇所を筆者が要約したものを資料として掲載した。

2 問題接近への前提

II以降の議論の前提となる、銀行の資産規模別の分布、経営指標の推移、および銀行の統廃合・新設の推移を提示する。

図表-1-1 金融機関の概況(20年末)

| | 合計数 (a) | 合計資産(b) 億ドル | 1機関あたりの規模(b/a) 百万ドル |
|-----------|---------|----------------|------------------------|
| 全商業銀行 | 4,374 | 205,059 | 4,688 |
| 100億ドル以上 | 135 | 177,693 | 131,624 |
| 10-100億ドル | 644 | 17,269 | 2,682 |
| 10億ドル未満 | 3,595 | 10,096 | 281 |

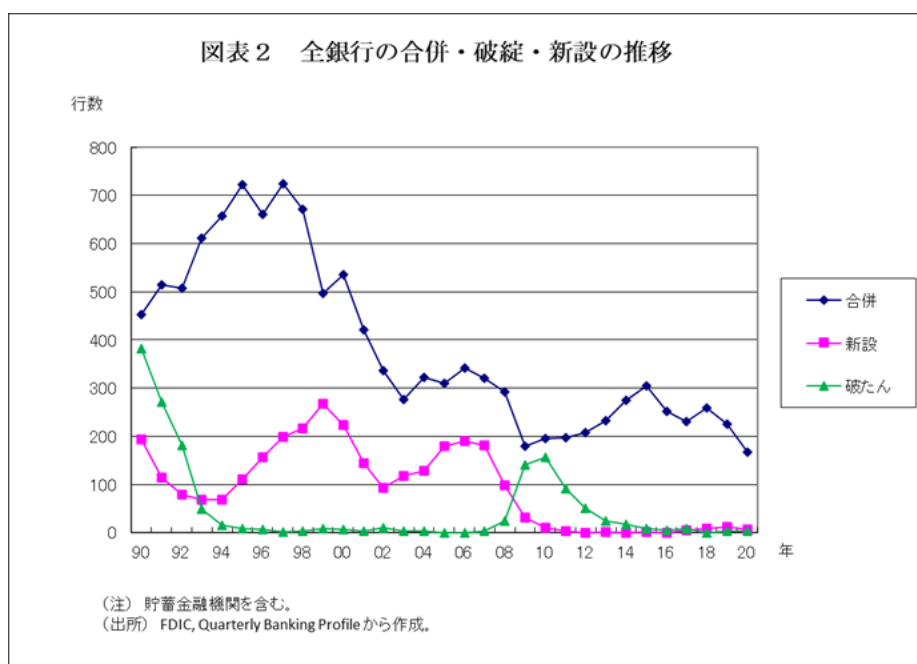
(出所) FDIC, Quarterly Banking Profile から作成。

図表1-2 銀行の資産規模別の経営指標(%)

| | 年 | 1億ドル 未満 | 1-10億ド ル | 10-100億 ドル | 100億ドル以上 | |
|-------------|----|------------|-------------|---------------|-----------------|---------------|
| | | | | | 100-2500 億ドル | 2500億ドル 以上 |
| 利ざや | 00 | 4.5 | 4.5 | 4.3 | 3.7 | |
| | 10 | 3.9 | 3.8 | 3.7 | 3.8 | |
| | 20 | 3.4 | 3.5 | 3.4 | 3.4 | 2.4 |
| 総資産利益率(ROA) | 00 | 1.0 | 1.3 | 1.3 | 1.2 | |
| | 10 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.8 | |
| | 20 | 0.8 | 1.2 | 1.1 | 0.7 | 0.6 |
| 貸倒引当金 | 00 | 1.4 | 1.4 | 1.8 | 1.7 | |
| | 10 | 1.7 | 1.9 | 2.3 | 3.5 | |
| | 20 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | 2.4 | 2.4 |
| コア自己資本 | 00 | 11.0 | 9.3 | 8.4 | 7.1 | |
| | 10 | 11.3 | 9.7 | 9.9 | 8.6 | |
| | 20 | 13.0 | 10.9 | 10.2 | 9.5 | 8.0 |

(注) 貯蓄金融機関を含む。

(出所) FDIC, Quarterly Banking Profile から抜粋。



II 2012年のFDICによるコミュニティバンキングの研究²

1 研究の概要とコミュニティバンクの定義

この研究 (FDIC (2012)) は、コミュニティバンクはコミュニティに伝統的な銀行サービスを提供することで、金融システムとアメリカ経済において重要な役割を果たしているという、FDIC の認識に基づいて行われている。研究は、1984～2011 年を対象期間とし、コミュニティバンクを後述のように定義したうえで、以下の章立てで広範な内容を考察している。

第1章 コミュニティバンクの定義

第2章 コミュニティバンクと非コミュニティバンクにおける構造変化

第3章 コミュニティバンクの地理的考察

第4章 コミュニティバンクと非コミュニティバンクにおける財務パフォーマンスの比較

第5章 貸出分野で分類したコミュニティバンクのパフォーマンス比較

第6章 コミュニティバンクの資本構成

コミュニティバンクの定義は、資産規模だけでなく実態に即して以下のように行ってい

² 内田 (2017) 121-125 頁に多くを依拠している。

る³。非持株会社と単一銀行持株会社については唯一のコミュニティバンクの指標を用い、複数銀行持株会社については傘下の銀行の合計を指標とする。そして、①貸出がないかコア預金がない、総資産の10%以上が国外、クレジットカードなどの専門銀行は、いずれもコミュニティバンクと認定しない。②2010年時点で総資産10.0億ドル未満をコミュニティバンクとし、③総資産がこれ以上の場合、貸出資産比率33%超、コア預金資産比率50%超、店舗数1以上71未満(2010年)などのいずれをも満たすものをコミュニティバンクとする。この結果、6,524の銀行グループ(7,016の銀行)がコミュニティバンクとして認定され、10億ドルの資産規模の定義だけを用いたときに除外される330の銀行グループを包摂している。

2 研究内容

コミュニティバンクは、全銀行における資産残高シェアでは縮小傾向にあるが、アメリカ経済においてユニークで重要な役割を担い続けている。その特徴は、地元の「オーナーシップ・コントロール」「意志決定」に裏打ちされる、リレーションシップ型の貸手にある。

1984年に存在していた銀行の2011年の状況を資産規模別にみると、総資産1億ドル未満のコミュニティバンクの生存率は34%と一番高く、その裏返しで破たん率10%、被買収率32%、持株会社内合併率23%と低くなっている。一方で、10億ドル～100億ドル未満の中規模銀行は、存続率が10%と低く、破たん率は21%前後と高い。

コミュニティバンクを所在地域でみると、地方と郊外(以下では地方など)の郡で多くの預金をもっており、コミュニティバンクの本支店しかない郡が600(全米の郡の約20%)以上ある。反面、地方などの展開地域には、人口増加や経済成長が緩やかなところが多く、コミュニティバンクの規模や成長の制約になっている。しかし、地方などに本店をもつコミュニティバンクの財務パフォーマンス、たとえば税引前総資産利益率(ROA)は、都市に本店を置くもののそれを上回っており、人口減少地域のコミュニティバンクについても同様である。

多くのコミュニティバンクの税引前ROAは、過去15年間おしなべて悪くないが、非コミュニティバンクより低いのは、低金利下で利ざやが薄くなっていることや、非金利収入が少ないことによる。ただし、リレバンによる貸出によって、不良債権比率は低い。規制コス

³ FDIC(2012)A-1 参照。

トについて、FDIC が 9 つのコミュニティバンクにヒアリングをしたところ、個別の規制や施策が大きな影響をもつことはないが、累積的な規制対応の影響は、過去 10 年以上において行員の増加をもたらしている。

コミュニティバンクを中心となる貸出分野で分類すると、商業用不動産貸出とくに建設・土地開発貸出に傾斜したところで多数の破たんが生じている。

コミュニティバンクの今後を左右する要因として、新設行の動向と金利の行方が重要である。規模の経済の有無ははっきりしない。

今後いっそうの検討が必要な項目として、商業用不動産貸出とくに建設・土地開発貸出における社会的な費用対効果を考慮した適切な政策、規制コストの変化、免許付与のあり方、新技術の影響がある。

III 2020 年の FDIC によるコミュニティバンキングの研究

1 研究の概要とコミュニティバンクの定義

この研究（FDIC（2020））は 2012 年版の続編にあたるもので、2011～2019 年を対象期間とし、2012 年版よりも広範な内容を考察している。また、2020 年に新型コロナウイルスの感染拡大が生じたため、各章でそれがコミュニティバンクに与える影響についても言及している。

第 1 章 コミュニティバンクの財務状況

第 2 章 コミュニティバンクと非コミュニティバンクにおける構造変化

第 3 章 人口動態の変化がコミュニティバンクに与える影響

第 4 章 コミュニティバンクの顕著な強みのある貸出

第 5 章 規制の変化とコミュニティバンク

第 6 章 コミュニティバンクにおけるテクノロジー

コミュニティバンクの定義は⁴、2012 年版と同様で、数値が異なる部分（下記のアンダーライン）を記載すると、②2019 年時点で総資産 16.5 億ドル未満をコミュニティバンクとし、③総資産がこれ以上の場合は、貸出資産比率 33%超、コア預金資産比率 50%超、店舗数 1 以上 95 未満（2019 年）などのいずれをも満たすものをコミュニティバンクとする。

⁴ FDIC(2020)A-1 参照。

2 研究内容

コミュニティバンクは、税引前 ROA の改善、厚い利ざや、強固な資産の質など、ポジティブな財務状況を維持している。

2011 年末に 6,802 あったコミュニティバンクは 2019 年末に 30% 近くが統廃合され 4,750 となったが、555 の非コミュニティバンクについては 36% を超え 427 となった。同じ銀行持ち株会社傘下でないコミュニティバンクによる自発的統合と、新設銀行の少なさが原因である。

人口動態では、年齢の中央値および人口の転入・転出超過に注目し、若年の中央値と大きい転入超過の郡（都市）では資金需要が旺盛でコミュニティバンクの収益率も高く、その反対（地方）は逆である。

コミュニティバンクの貸出については、銀行業界全体の額の 15%（総資産額では 12%）にすぎないが、とりわけ商業用不動産（CRE）貸出、中小企業向貸出、農業貸出において、多くの地元事業の資金調達のための重要な供給者となっている。

規制については、2008～2019 年の期間とりわけ 2008～2013 年の金融・銀行危機の期間に、集中的に規制が措置されたため、とりわけ十分な対応要員をもたない小規模銀行にとって重荷になった可能性がある。

コミュニティバンクの（モバイルバンキング、自動貸出査定、オンライン貸出申請などの）新しいテクノロジーの採用に与える影響は複数あり、銀行の規模や収益、経済と競争の状況のほか、銀行経営者のリーダーシップの姿勢や将来に対する期待なども該当する。

新型コロナウイルスの感染拡大は、収益の低下や不良債権の増大など、今後も銀行経営に影響を与えるだろう。一方で、都市からの人口転出は地方のコミュニティバンクに新たな成長の機会をもたらすかもしれない。逆に都市は C&I などの貸出の減少などに見舞われるかもしれない。非接触型の様式は、コミュニティバンクの新しいテクノロジーの採用や金融テクノロジープロバイダーとの連携をもたらすかもしれない。コミュニティバンクは顧客のニーズを認識し満たしてきた力強い歴史を有しており、それはこの先も変わらないだろう。

IV 2021 年のカンザスシティ連銀によるコミュニティバンクの研究

1 研究の概要

Hanauer, et. al. (2021) は、主に 2000 年から、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた 2020 年までの期間にわたり、アメリカ経済におけるコミュニティバンクの継続的な役

割を、以下の章立てで分析している。なお、コミュニティバンクの定義は総資産額 100 億ドル未満の商業銀行である点に注意がいる。

第 1 章 銀行業界の概観

第 2 章 コミュニティバンクの重要性

第 3 章 コミュニティバンクの課題と好機

2 研究の内容

数十年間、全銀行に占めるコミュニティバンクの数と資産の割合は確実に低下してきており、コミュニティバンクの将来に疑問を投げかけている。コミュニティバンクは、中規模・大規模銀行からの競争上のプレッシャーに加えて、銀行業に限定されない産業全般での統合、人口動態、および金融テクノロジーの進展から一層のチャレンジを受けている。この研究では、コミュニティバンクについて、アメリカ経済におけるその役割、直面している課題、将来予想を考察している。低下する市場シェアにもかかわらず、コミュニティバンクは重要な金融サービス供給者であり、地方のコミュニティにおいて銀行業サービスの圧倒的な供給者である。加えて、コミュニティバンクは、経済危機の時期も含めて、農業と商工業の借手に対して規模換算を超えた信用供与を行っている。コミュニティバンクは、地元企業と広域化する経済において重要な役割を担い続けるだろう。

新型コロナウイルス感染拡大について触れると、2020 年 4 月から 8 月に、感染拡大の影響を受けた中小企業向けの融資プログラムである「給与保護プログラム (PPP)」が実施された。この期間に 5,250 億ドルの融資が実行され、銀行が 88%を取り扱った。2020 年 6 月末にコミュニティバンクによる融資残高は全銀行のその 38%を占めており、コミュニティバンクの全銀行の貸出に占める割合と比べ大きなシェアとなっている⁵。大規模銀行が当初自前のシステムを申請者に適用するのに手間取っていたのに対し、コミュニティバンクは人海戦術で対応した結果である。コミュニティバンクにとっては、取引先とのリレーションシップに加えて、フィンテック企業との連携（効率的な申請処理方法の提供や免除処理でのプラットフォームの提供⁶）が有益であった。この経験はコミュニティバンクにおけるテクノロジーの展開の仕方と、フィンテック企業がいかにコミュニティバンクを手助けできるかを示している。

⁵ Hanrahan and Hinton(2020).

⁶ 一定の要件を満たせば、融資の全額または一部の返済が免除される。

V コミュニティバンクの長期的展望

1 論点整理

銀行全体の再編は3つの研究で考察している通り進展しており、Hanauer, et. al.

(2021) では統合は部分的には経済の他の部門での統合の結果であるとする。コミュニティバンクの再編については、3つの研究で新設銀行の少なさが大きな要因の1つであると指摘している(図表1)。Hanauer, et. al. (2021) では減少理由の1つとしてリーマンショック後の規制強化・負担を挙げる半面、規制強化はリーマンショック後における新設銀行の破たんの多さを教訓にしたもので、その後のシステムの安定性をもたらしている側面があるとする。このほかにも、内田(2017)で指摘したように、低金利やフィンテックとりわけクラウドファンディングの台頭なども影響していると考えられる。一方で、景気回復によって2018・2019年の新設がわずかながら増大している点や、テクノロジーの進展が参入をしやすくする点を指摘するものもあるが(Hanauer, et. al. (2021))、これらについて現時点でははっきりしない。

地理的な分析について、FDIC(2020)は、人口動態の分析から、相対的に、地方のコミュニティバンクの資金需要の弱さや収益性の低さを述べている。一方で、Hanauer, et. al. (2021)では地方におけるコミュニティバンクのプレゼンス・重要性を強調する。たとえば、コミュニティバンクは、2020年6月末に、地方の全支店数の71.8%を占める。新型コロナウイルスの感染拡大とその後の影響については、FDIC(2020)が指摘するように、収益の低下や不良債権の増大など、今後も銀行経営に影響を与える一方で、都市からの人口転出が地方のコミュニティバンクに新たな成長の機会をもたらし、逆に都市には商工業向(C&I)などの貸出の減少などをもたらすかもしれない。

テクノロジーの進展に関連して、FDIC(2020)は1章を割いて分析している。その分析は、フィンテックなどの最新のテクノロジーというよりは、コミュニティバンクによるオンラインバンキングの採用の有無に焦点を当てていることに注意が必要だが、採用には、コミュニティバンクの規模や収益、経済と競争の状況のほか、銀行経営者のリーダーシップの姿勢と将来への期待なども影響している。テクノロジーは銀行に収益をもたらすコストを削減するように働くが、小さなコミュニティバンクにとっては初期コストが負担

⁷ 新型コロナウイルス感染症の拡大が、わが国の地域社会および地域金融に与える影響については、内田(2021)を参照。

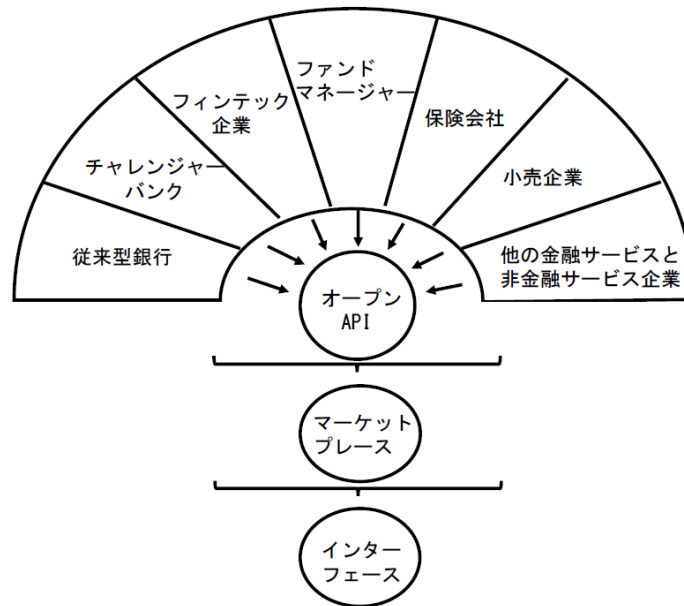
であり、合併の促進要因にもなっていると指摘する。Hanauer, et. al. (2021) は、フィンテックの進展が、伝統的な銀行が対象としてこなかったような小企業の信用補完を果たす可能性があるとする一方で、新型コロナウイルスの感染拡大期におけるデジタル化の急速な進展を考慮すると、フィンテック企業や大企業による中小企業向貸出はコミュニティバンクにとって脅威であるとする。人口動態の分析と重ねてみると、地方において採用の実績や意欲が弱いといえるだろう。地方においてコミュニティバンクの重要性が相対的に大きいという現実があり、新型コロナウイルス感染拡大の都市に与える影響をも考慮すると、コミュニティバンクにとってテクノロジーをどのように活用するのかは避けて通れない課題であり、新型コロナウイルスの感染拡大期におけるフィンテック企業との連携の経験がそのあり方の1つを示しているだろう。

2 組込み型バンキングから考えるコミュニティバンクの行方

銀行貸出のアンバンドリングの伝統的な議論では、情報生産機能が最後まで銀行に残り、これが銀行業あるいは貸出の本質であるとされてきた。情報生産は銀行の当座預金を介して行われ銀行の独占的な領域であったが、テクノロジー企業が顧客や取引先のプラットフォームでの活動や SNS の情報を利用して情報生産を行うに至り、状況が変わってきた。近年では「組込み型バンキング」に注目が集まっている。典型的なのはテクノロジー企業が展開するプラットフォームの一部に銀行や金融サービスが組み込まれ、バックヤードとして銀行等がサービスを提供するものであり、「バンクレス」という表現もできるかもしれない。たとえば、Marous (2017) は、将来的には、バンキングの領域が金融サービスをはるかに超えて広がるか、より広いノンバンキングの領域のなかの、単なる小さな構成部品へ追いやられると述べている⁸。銀行サービスをスマートフォン上でのアプリで利用することは珍しくなくなってきたが、組込み型バンキングが普及すると、アプリに触れる必要すら（銀行を意識することすら）なくなるのかもしれない。さらに、音声スピーカの利用が一層普及すれば、銀行サービスはもちろんのこと、プラットフォームすら意識する必要もなくなるだろう。組込み型バンキングでは、リテールの分野において、情報生産機能がテクノロジー企業に移転し、銀行はその指示のもとに動く存在になるのかもしれない。

⁸ Marous はこの論考とほぼ同様な内容のものをキング (2019) に寄稿している。

図表3 未来のマーケットプレイス・バンキング



出所：Marous (2017).

こうした組込み型バンキングが広がるなかで、キング (2019) は、生き残れるコミュニティバンクは50%程度であると予想する (436 頁)。同時にコミュニティバンクの生き残り策として以下を挙げている (442~454 頁)。①テクノロジー人材を経営層に加える、②ミレニウム世代とZ世代を多く雇用する (可能なら)、③俊敏 (アジャイル) 化する、④銀行員の雇用をやめ、異なるタレントを惹き付ける、⑤最も影響の大きいデジタル変革工程に優先して取り組む。キング (2019) では、コミュニティバンクのサービスが組込み型化できるか否かを論じている。住宅ローンを中心に扱うコミュニティバンクはもちろん、中小企業向貸出でも一部、コミュニティバンクの領域が侵食されるかもしれない。逆に、テクノロジー企業では担うことが出来ず、コミュニティバンクに最後まで残るサービスは、企業取引におけるリレーションシップであろう。このことの一旦はコロナウイルス感染拡大のなかでも証明された。リレバンを行うコミュニティバンクは、取引先から他の銀行とは差別化されており、銀行の少ない地方ではもちろんのこと、都市においても重要であるのはいうまでもない⁹。コミュニティバンクの強みを活かし、持続的な経営を維持していくため、フィンテック企業

⁹ 内田 (2005) 参照。

との連携などでテクノロジーを利用しながら¹⁰、人の役割を見極めてサービスを提供していくことが大切である。

【参考文献】

FDIC (2012) *Community Banking Study*, December (農林中金総合研究所訳 (2019)

『米国コミュニティ銀行の研究』) .

FDIC (2020) *Community Banking Study*, December.

Hanauer, M., B. Lytle, C. Summers, and S. Ziadeh (2021) “Community Banks’

Ongoing Role in the U.S.,” *Economic Review*, Federal Reserve Bank of Kansas City, Vol. 106, No. 2, pp. 5-49.

Hanrahan, M., and A. Hinton(2020) “The Importance of Community Banks in Paycheck Protection Program Lending.” *FDIC Quarterly*, Vol. 14, No. 4, pp. 31-36.

Marous, J. (2017) “Open Banking Will Revolutionize Financial Services... Maybe,” *The Financial Brand*, November 16 (<https://thefinancialbrand.com/68686/open-banking-api-trends-opportunities-psd2/>) .

青木武 (2021) 「進むエンベデッドファイナンス～米国金融界に訪れる大きな波」『金融財政ビジネス』6月17日。

内田聡 (2005) 「アメリカにおける銀行の統廃合と新設～リレーションシップバンキングの動態～」『信金中金月報』第4巻第3号。

内田聡 (2017) 『明日をつくる地域金融～イノベーションを支えるエコシステム』昭和堂。

内田聡 (2020) 「巨大テクノロジー企業による金融サービス～地域金融機関は何を学ぶべきか～」『貯蓄・金融・経済 研究論文集 2019年度』ゆうちょ財団。

内田聡 (2021) 「社会の変容を踏まえ、地域の価値を創造する地域金融～広域化する社会経済活動と地域に根付いた生活のなかで～」『貯蓄・金融・経済 研究論文集 2020年度』ゆうちょ財団。

キング・B (2019) 『BANK 4.0～未来の銀行』藤原遠監訳、東洋経済新報社。

¹⁰ テクノロジーの利用には、(連携も含めた) 自主的で積極的な対応のほか、監督当局によるサポートも鍵となるだろう。

資料：FDIC（2020）第3章「人口動態の変化がコミュニティバンクに与える影響」

人口動態の構造上の変化は、コミュニティバンクのサービスへの需要に影響を与える。人口動態によって、銀行は顧客ベースと貸出需要の変化に直面することになる。この研究で取り上げる人口動態上の主要な2つの要因は、中央値の年齢と人口の転入・転出超過である。この要因によって、コミュニティバンクの所在地を、若年・転入（以下では「超過」は略）、高齢・転入、若年・転出、高齢・転出の傾向が顕著な4つの類型と、これに該当しないその他の類型に区分した。4つの類型にあるコミュニティバンク数の、全コミュニティバンク数に占める割合は、2010年末28%で2019年末27%である。4つの類型において、コミュニティバンク数は継続的に減少する一方で、全コミュニティバンク数に占める割合は安定しており、その他の類型の傾向と同様である。いずれの類型においても、コミュニティバンクが地域で重要な役割をしているが、類型によって以下のような特徴がある。

図表 主要な人口動態地域に本店を持つコミュニティバンクの数と割合（2010～2019年末）

| 類 型 | | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 若年・転入 | 数 | 695 | 665 | 624 | 601 | 653 | 509 | 484 | 467 | 434 | 415 |
| | 割合 | 10 | 10 | 10 | 10 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 |
| 高齢・転入 | 数 | 361 | 338 | 320 | 302 | 290 | 273 | 258 | 233 | 217 | 199 |
| | 割合 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 4 | 4 | 4 |
| 若年・転出 | 数 | 350 | 341 | 331 | 322 | 308 | 291 | 277 | 267 | 253 | 245 |
| | 割合 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 高齢・転出 | 数 | 562 | 544 | 532 | 519 | 505 | 494 | 474 | 462 | 445 | 426 |
| | 割合 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 |
| その他合計 | 数 | 5,044 | 4,914 | 4,737 | 4,563 | 4,371 | 4,169 | 3,969 | 3,799 | 3,631 | 3,465 |
| | 割合 | 72 | 72 | 72 | 72 | 72 | 73 | 73 | 73 | 73 | 73 |
| 合計 | 数 | 7,012 | 6,802 | 6,544 | 6,037 | 6,037 | 5,736 | 5,462 | 5,228 | 4,980 | 4,750 |

(注) 割合の単位は%。

(出所) FDIC (2020), p. 3-2 から抜粋。

2011年から2019年の間に、若年と最高レベルの転入の諸郡に本店を構えるコミュニティバンクは、確かな資産・貸出の成長率を謳歌し、より収益性が高く、より大きな事業向貸出のシェアをもっている。最も明らかに成長しているアメリカの地域（若年と転入にある諸郡）において、コミュニティバンクは急速に高収益に成長し、地域の持続的な成長を助けるために、商工業向（C&I）と商業用不動産（CRE）の貸出をもってコミュニティを支えてきた。高齢・転入でも強い貸出の需要があり、それに答えることができるが、若年・転入と比べると、預金が多く低い貸出の伸びに留まっている。

高齢と最高レベルの転出の諸郡にサービスを提供するコミュニティバンクは、成長の機会に恵まれていない。そのような諸郡は地方の地域に存在する傾向がある。人口動態上および経済上の向かい風（コミュニティバンクを圧迫する条件）を受けているようである。これらの類型にある銀行はゆっくり成長しより低い商業貸出ポートフォリオにある。こうした人口動態上の傾向は将来的により多くの統合をもたらさそうである。

統合については、若年・高齢を問わず転入類型の双方で多く起きている。一方で、転出ではあまり起きているが、これはリーマンショック後の農業貸出中心のコミュニティバンクの強さによるものであるかもしれない。